

被災経験や教訓の伝承による災害文化の形成 —風化と忘却の相違に着目して—

(株) IDA 社会技術研究所 島 晃一
群馬大学 広域首都圏防災研究センター 片田敏孝

1. はじめに

「居安思危（こあんしき）」という言葉がある。これは、孔子の「春秋」の注釈書「春秋左氏伝」に登場する漢文で、「居安思危 思則有備 有備無患」という3つの句のはじめの句である。訓読では「安きに居りて危うきを思う」と解釈し、「思えばすなわち備えあり」、「備えあれば患い無し」と後ろの2つの句につながる。すなわち、平常時から災害時のことを考えることができれば、災害への備えに結びつき、心配や悩むことが無くなるという論理である。

しかし、「天災は忘れた頃に来る」という言葉があるように、繰り返される災害にも関わらず、人々の心にきざまれた被災経験や教訓は時の経過とともに弱まり、次の災害への想起や具体的な備えに結びつかないまま次の災害に遭遇し、結果として「天災を忘れた頃に遭遇した」と表現され、「被災経験を忘れてはならぬ」や「災害教訓を生かそう」という動きにつながっていく。

この一連の構図は、一般的には被災経験や教訓の風化現象として捉えられ、その現象がなぜ起こるのか、また、どのようにしたら現象の進行を抑制でき、災害への備えに結びつけられるのかという問題意識が提起され、その原因を探る、あるいは解決策を探る研究や実践の取組が行われている。

この被災経験や教訓の風化現象に着目した研究や実践の取組は、繰り返される災害に対して個人や地域社会がどのように向き合い、平常時から次なる災害にどのように備えることができるのかという根源的課題であり、被災経験や教訓の伝承と地域の災害文化の形成という関係性を紐解く上で重要な視点でもある。

本研究は、2000年9月の東海豪雨災害を事例に、被災経験や教訓がどのように伝承され、洪水災害への備えや心構えがどの程度地域に定着し、災害文化として形成されていくのかを明らかにする。

2. 本研究のねらいとアプローチ

(1) 風化と忘却の相違

被災経験や教訓の風化現象は、一般的には、心にきざまれた被災経験や教訓が時の経過とともに弱まっていき忘れ去っていく現象として論じられる。しかし、個人や地域に相当のインパクトを与えたであろう災害の経験や教訓が、人々の記憶から完全に忘れ去られるということは考えにくく、さらに言えば、被災経験や教訓を全く生かさずに日常生活を送っているということも、全ての人がそうだとは断定しがたい。

広辞苑によると“風化”的意味は第一義的には「徳によって教化すること」と記されており、一般的に使われる“風化”は「岩石が土に変わる変化の過程」という意味を比喩的に解釈したものであり、記憶から忘れ去られるということを意味したものではない。

筆者らは、被災経験や教訓が、時間の経過とともに個人や地域に暗黙知として認識されることによって、いわば当たり前のこととして語られなくなる一方で、無意識のうちに人々の行動に反映されていると考える。つまり、被災経験から得られた教訓が、日常生活の習慣、行為、考え方として定着し地域の文化として根付いていく、すなわち“災害文化”化すると考える。その“災害文化”化する過程が、被災経験や教訓の“風化”であり単なる“忘却”とは完全に区別して捉える必要があり、本研究ではその相違に着目する。

(2) 研究アプローチ

被災経験や教訓の風化現象に関しては、マスメディアの報道に着目した量的分析・質的分析・送り手に関する研究、風化防止を目的とした実践的活動に関する研究などを中心に様々なアプローチで研究されている。しかし、被災者個人の経験や教訓そのものに注目し、その伝承から災害文化の形成について明らかにした研究は必ずしも十分とは言えない。

本研究では東海豪雨災害の10年目の調査を事例として、はじめに、伝承される被災経験や教訓を“経験談・体験談”と“災害教訓”に分け、それが個人の話題という視点から時間の経過とともにどのように推移するのかを定量的に示す。また、災害文化形成の指標として、災害への「備えや心構え」の実施状況とその時系列的構成比を明らかにした上で、被災経験や教訓の伝承と災害文化形成の関連性について分析・考察する。

3. 東海豪雨災害 10 年目の調査

(1) 東海豪雨災害の概要

東海豪雨災害は今からちょうど10年前の2000年の9月に、愛知県名古屋市を中心とした東海地方で起こった豪雨災害である。2000年9月11日から12日にかけて、日本付近に停滞していた秋雨前線は、台風第14号からの暖かく湿った気流の流れ込みにより活動が活発となり、11日に愛知県東海市で、1時間雨量114mmを観測、名古屋市では日雨量428mmを観測、2日間の総雨量が多いところで600mm前後に達し、記録的な大雨となった。この豪雨により、名古屋市西区の庄内川水系新川などで長さ100mにわたる破堤があったほか、各地で河川の越流があり、愛知県を中心に6万棟を超える浸水被害が発生した。建設省(現国土交通省)発表の被害額の試算値によると、被害額は約8,500億円に上っており、一般資産等の被害額が大きかったのが特徴とされている。東海豪雨災害以後、「都市型水害緊急検討委員会」が国に設置されたように、都市部を襲う水害の実態やその対策を考えるきっかけとなった災害でもある。

(2) 調査概要

東海豪雨災害から10年という節目となる2010年の7月から8月にかけて、東海豪雨災害で大規模な浸水被害を受けた清須市西枇杷島地区(旧西枇杷島町)および新川地区(旧新川町)の住民を対象にアンケート調査を実施した。表-1にアンケート調査概要を示す。



写真 新川の破堤状況(西枇杷島町:現清須市)

表-1 調査概要

調査実施期間	2010年7月17日～8月6日	
調査対象地域	清須市西枇杷島地区および新川地区	
調査票配布数	①西枇杷島地区:7,070票(全世帯配布) ②新川地区:1,867票(25%抽出配布)	合計 8,937票
配布/回収方法	訪問配布(ポスティング配布)/郵送回収	
回収数/率	1,973票/22.1%(9月3日現在)	
集計サンプル数	1,847票(8月10日現在までの回収票を集計した速報値)	

(3) 被災経験や教訓の伝承状況

東海豪雨災害から10年が経過した現在、当時の経験談や苦労話、災害教訓がどの程度話題にされているのかについての設問を設定した。設問は、「東海豪雨災害当時の様子について」、いわゆる“経験談・苦労話”と「洪水災害への具体的な備えや心構えについて」、いわゆる“災害教訓”について、具体的な項目をそれぞれ設定し、「東海豪雨災害直後」と「最近」の2時点で話題にされた事がらを選択するものとした。なお、伝承には、回答者が主体として「話した・話題にした」現象と客体として「聞いた・話題にのぼった」現象が考えられるため、それぞれの現象を分けて選択できるよう、調査票では設問を分けて実施した。

図-1は被災経験や教訓の伝承状況について、回答者の主体と客体を問わず、“経験談・苦労話”と“災害教訓”がそれぞれどの程度話題になったかを示したものである。図-2は、項目別および主体(話した)と客体(聞いた)別に示したものである。

図-1より、災害当時、積極的に話題にされていた経験談や苦労話は10年間で半分以下となるほど話題として減っていることが分かる。つまり心にきざまれたものが弱まっていく“忘却”が進んでいると考えられる。それに対して、災害教訓は話題として減ってはいるものの減衰率は低く、逆に最近では経験談や苦労話以上に話題にされていることが分かる。項目別に見た図-2によると、災害当時は、雨の降り方や堤防の決壊、浸水被害の状況、災害後の片付けなどについて半数以上の回答者が話したり、聞いたりしたと回答しているが、最近では雨の降り方を除いて話題として大きく減少しており、逆に非常持出品の用意や河川の水位や気象情報への注意などの具体的な備えや心構えが話題として上回っており、災害教訓が相対的に重要な話題と認識されてきていると考えることができる。

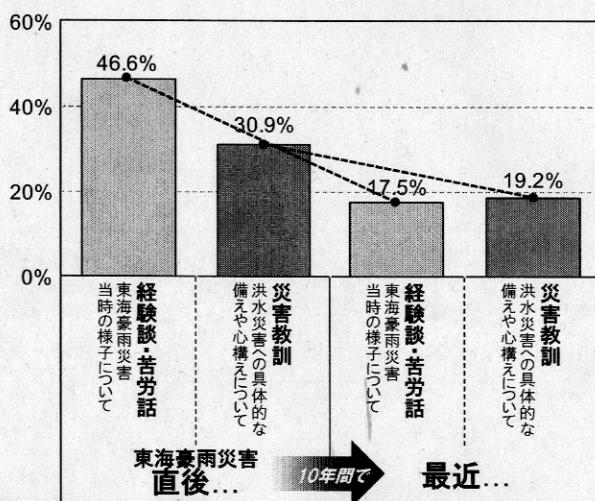
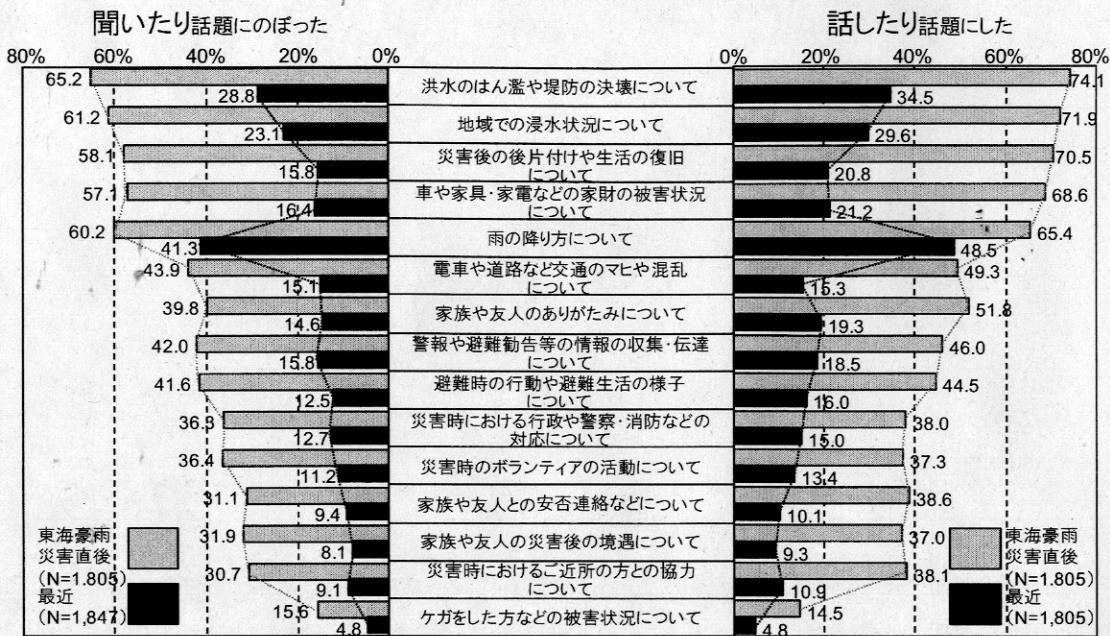
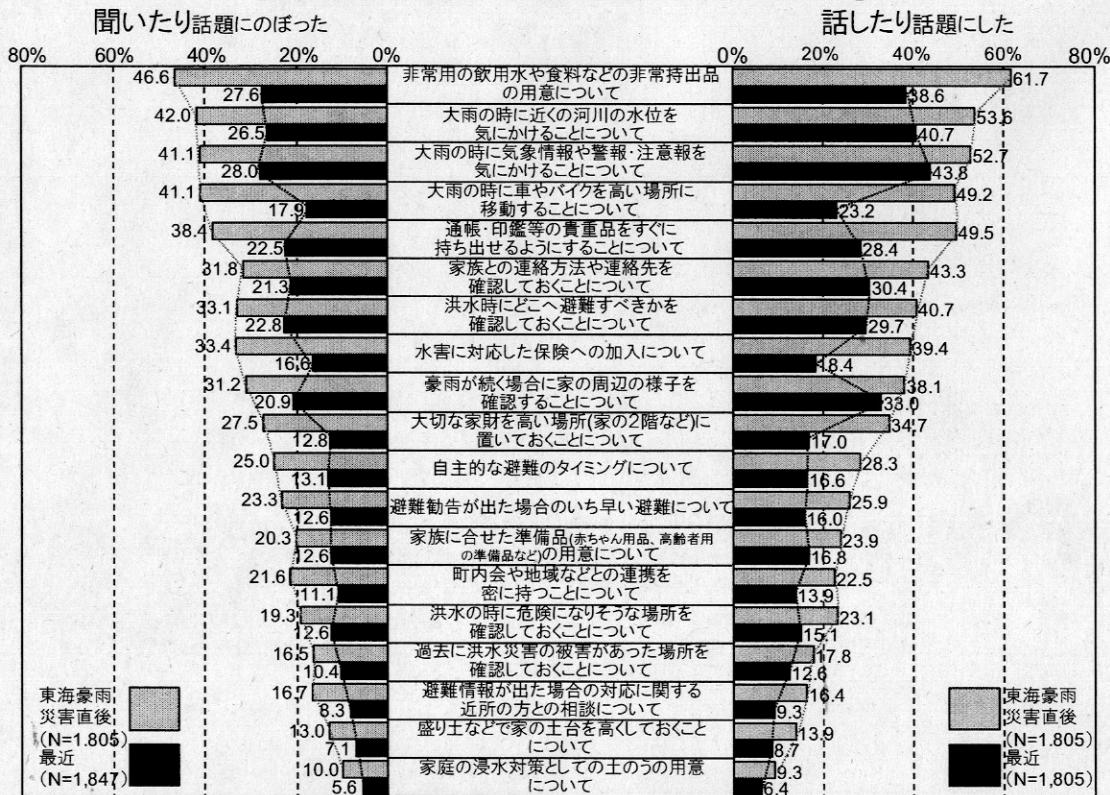


図-1 被災経験や教訓の伝承状況1(全体)



【話題となった経験談・苦労話(東海豪雨当時の様子について)】



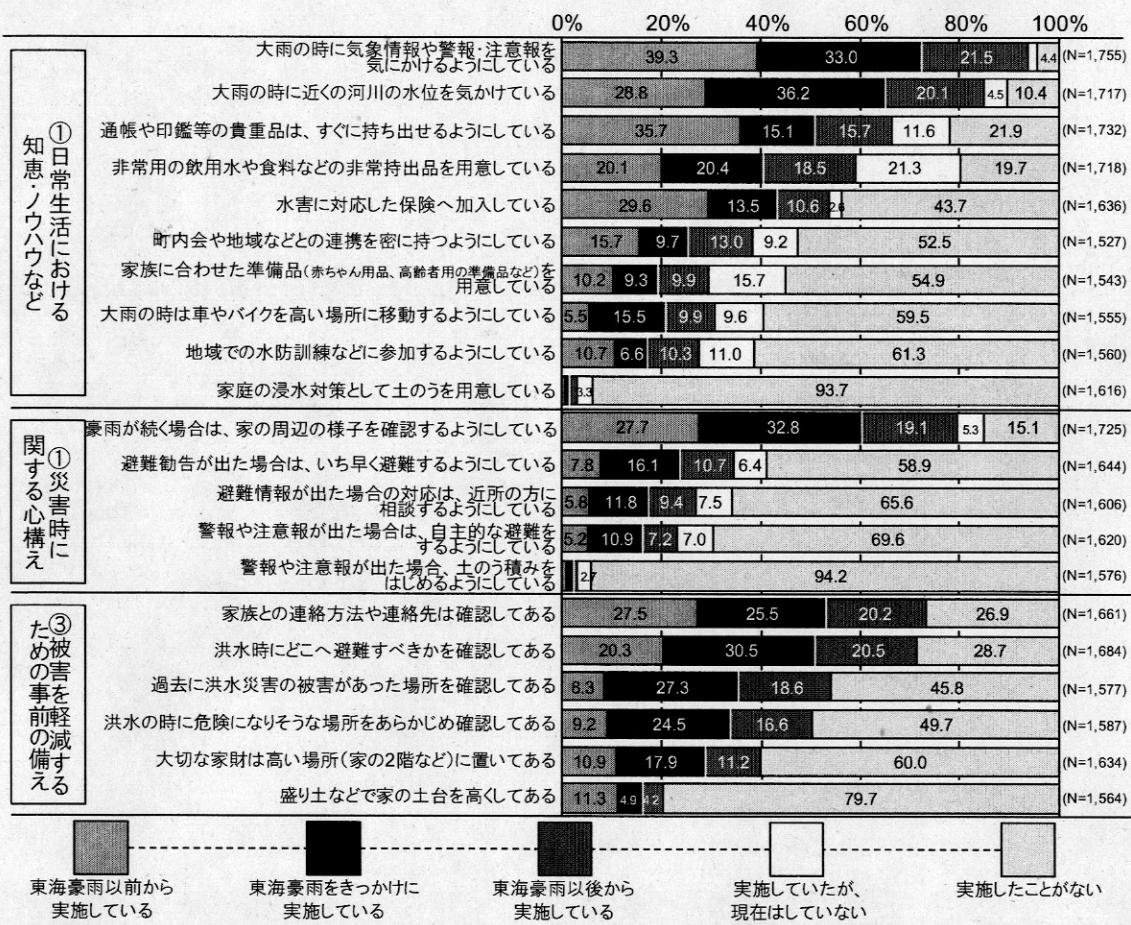
【話題となった災害教訓(洪水災害への具体的な備えや心構えについて)】

図-2 被災経験や教訓の伝承状況2(項目別一主体・客体別)

(4) 災害文化形成の指標となる「備えや心構え」の状況

災害文化形成の指標として、洪水災害に対して具体的な備えや心構えを持った住民がどの程度存在するのかについて把握した。その結果を図-3に示す。これによると、大雨の際に気象情報や河川水位に注意をはじめ、貴重品や非常持出品の準備、水害保険への加入、災害時の周辺確認、家族との連絡確認、避難場所の確認、過去の災害や危険箇所の確認など、実施率が5割

を超える項目も多く存在する。これらは東海豪雨災害以前から実施されている項目も少なくなく、個人や地域に定着していることが分かる。さらに、家の土台を高くすることなど、実施するには多大な費用負担を要し、一般家庭の対策としては敷居の高い項目についても、東海豪雨以後、約1割近い回答者が実施している。これは、住居の建替え等の絶対量から考えれば、その実施率は決して低くなく、豪雨災害を経験した地域ならではの特徴と個人の高い防災意識を反映した結果と考えられる。



※①に関する事がらには選択肢なし

図-3 洪水災害への具体的な備えや心構えの実施状況

(5) 被災経験や教訓の伝承と災害文化形成の関連分析

図-4は、図-3の「備えや心構え」のサンプルについて、「以前から実施している」、「きっかけに実施している」、「以後から実施している」の3つを合わせた“実施あり”群と「現在は実施していない」と「実施したことがない」の2つの選択肢を合わせた“実施なし”群に分類した上で、各項目に関連した災害教訓を「災害直後」と「最近」に「聞いたり話題にのぼった(客体)」を選択した回答者別に集計した結果である。これによると、全ての項目において、客体として災害教訓を聞いたことのある回答者は、それに関連した「備えや心構え」の実施率が高くなっていることが分かる。このことは、災害教訓の伝承が「備えや心構え」に結びついていると考えられる。また、災害直後に聞いた回答者と最近聞いた回答者では、多くの項目で、最近聞いた回答者の実施率が高くなっている。このことは、災害教訓の伝承行為を継続することで「備えや心構え」の実施率が維持され、災害文化が形成されていくことを示唆している。

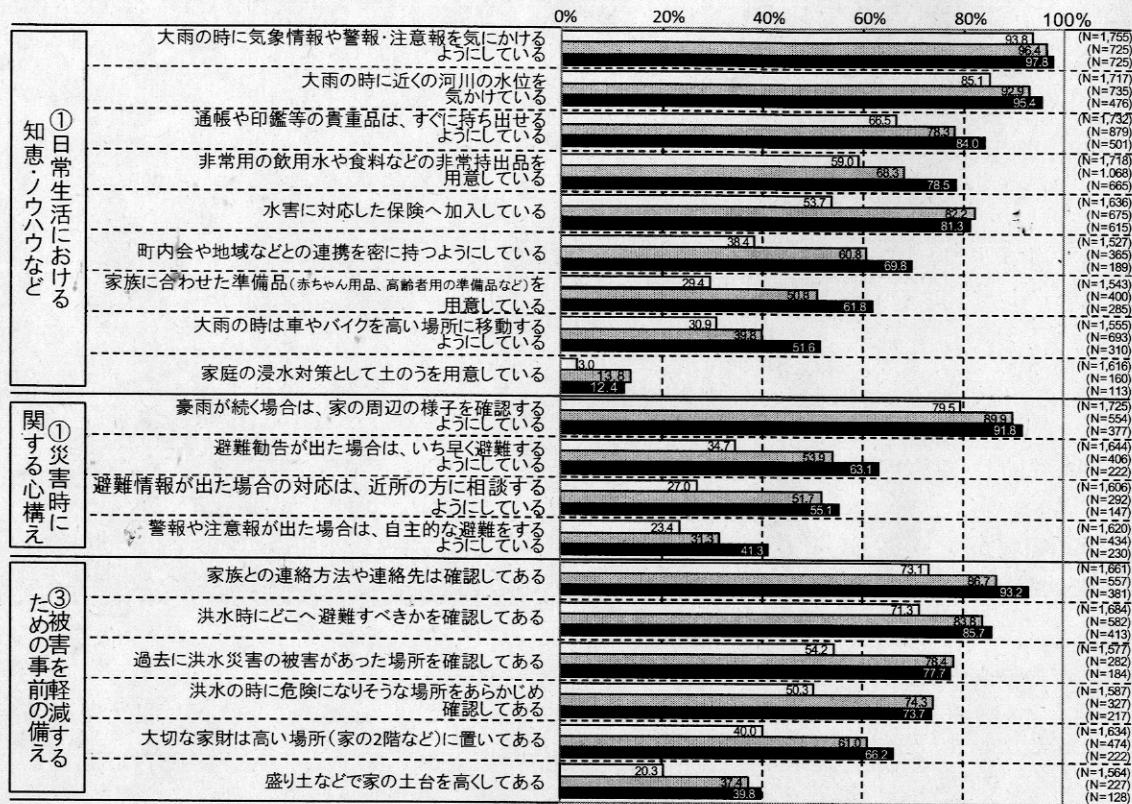


図-4 災害教訓を聞いた場合の「備えや心構え」の実施状況

4. おわりに

本研究では、被災経験や教訓について個人の話題という視点から定量的にその減衰状況を示した。結果的に経験談や苦労話は話題として大きく減衰している一方で、災害教訓は、減衰の程度は鈍いばかりか、重要度は相対的に増しており、さらに「備えや心構え」という行動に結びついていることが明らかとなった。つまり、10年という時間の経過の中で災害教訓が語られ続けることで、それが生かされ、地域の人々の日常生活における習慣、行為、考え方として定着しはじめていると推察される。これがひとつの“風化現象”であり、この“風化現象”が矢守(2002)²⁾が示したように指數関数的に減衰する「風化曲線」によって推移するならば、災害教訓が伝承され続けるとともに、「備えや心構え」が地域に定着し、災害文化を形成していくこととなる。“風化”と“忘却”的相違に着目して被災経験や教訓を捉えるとき、被災者がそれまで経験したことのないほどの辛く悲しい気持ちだけをその後も常に心にきざんで生きてはいけない。それだけに、心にきざまれた被災経験が時とともに弱まっていくこと、つまり“忘却”が進んでいることを否定的にとらえるべきではない。その上で、災害文化を形成していくためには、被災者の経験を教訓として語り継ぎ地域に根付かせいくことが重要であろう。

参考文献

- 1) 矢守克也:災害の「風化」に関する基礎的研究—1982年長崎大水害を事例として—,実験社会心理学研究,第36巻,第1号,1996
- 2) 矢守克也:災害の「風化」に関する基礎的研究(II)——マスメディアの報道量とマクロ行動変数による測定と表現—,実験社会心理学研究,第42巻,第1号,2002
- 3) 廣井脩:新版 災害と日本人—巨大地震の社会心理学,時事通信社,1995.4.1
- 5) 片田敏孝,淺田純作,及川康:過去の洪水に関する学校教育と伝承が住民の災害意識と対応行動に与える影響,水工学論文集,第44巻,pp.325-336,2002.2